



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2022年4月15日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

【スポット調査】

2022年度賃金動向について

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

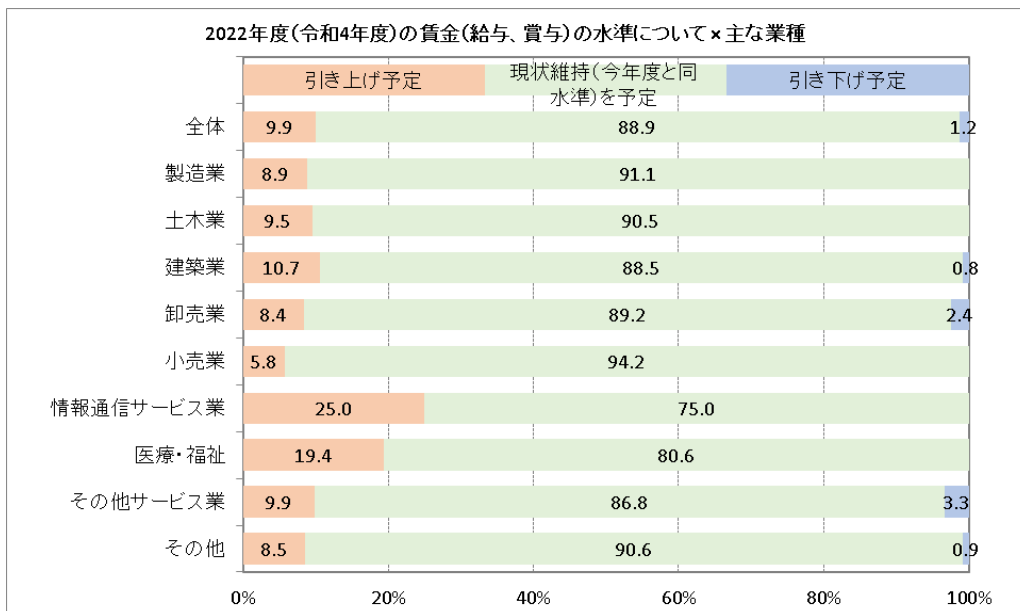
## 【スポット調査】2022年度賃金動向について

●県内企業の2022年度賃金動向について、「2022年1-3月期 おきぎん企業動向調査【おきぎんDI】（2月中旬～3月中旬に調査実施、県内企業574社回答）」より取りまとめました。

※集計結果について、小数点第二位以下を四捨五入しており合計が一致しない場合があります。

全体では9.9%の企業が賃金引き上げを予定、88.9%の企業が現状維持、1.2%の企業が賃金引き下げを予定していると回答しており、約10%の企業が賃金引き上げを予定している結果となりました（前年度：引き上げ9.6%、現状維持88.4%、引き下げ2.0%）。

賃金引き上げを予定している企業の割合について、業種別では情報通信サービス業（25.0%）が最も高く、次いで医療・福祉（19.4%）、建築業（10.7%）と続いています（前年度：建築業15.6%、医療・福祉14.7%、情報通信サービス業11.1%、卸売業11.1%）。



**2022年度(令和4年度)の賃金(給与、賞与)の水準について**

上段:回答社数(社) / 下段:業種別の割合(%)

	上段:回答社数 下段:%	2022年度(令和4年度)の賃金(給与、賞与)の水準について			
		合計	引き上げ予定	現状維持(今年度と同水準)を予定	引き下げ予定
主な業種	全体	574 100.0	57 9.9	510 88.9	7 1.2
	製造業	45 100.0	4 8.9	41 91.1	-
	土木業	21 100.0	2 9.5	19 90.5	-
	建築業	122 100.0	13 10.7	108 88.5	1 0.8
	卸売業	83 100.0	7 8.4	74 89.2	2 2.4
	小売業	52 100.0	3 5.8	49 94.2	-
	情報通信サービス業	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
	医療・福祉	31 100.0	6 19.4	25 80.6	-
	その他サービス業	91 100.0	9 9.9	79 86.8	3 3.3
	その他	117 100.0	10 8.5	106 90.6	1 0.9

## 1. 賃金引き上げ、引き下げの内容

引き上げ予定の賃金種別は、「定期昇給（27社）」が最も多く、次いで「ベア（ベースアップ）（17社）」、「賞与・一時金の引上（13社）」が続いています。

引き下げ予定と回答した企業は7社あり、内容は「ベースダウン（3社）」、「賞与・一時金の引下（3社）」、「その他（1社）」となりました。

引き上げの内容+引き下げの内容

上段:回答社数(社) / 下段:業種別の割合(%)

	上段: 回答社数 下段: %	引き上げの内容				現状維持(今 年度と同水 準)を予定	引き下げの内容			合計
		定期昇給	ベア(ベース アップ)	賞与・一時 金の引上 (定期昇給、 ベアの分を 除く)	その他		ベースダウン	賞与・一時 金の引下 (ベースダウ ンの分を除 く)	その他	
全体	27 4.7	17 3.0	13 2.3	-	510 88.9	3 0.5	3 0.5	1 0.2	574 100.0	
製造業	3 6.7	1 2.2	-	-	41 91.1	-	-	-	45 100.0	
土木業	-	2 9.5	-	-	19 90.5	-	-	-	21 100.0	
建築業	7 5.7	3 2.5	3 2.5	-	108 88.5	-	-	1 0.8	122 100.0	
卸売業	3 3.6	2 2.4	2 2.4	-	74 89.2	1 1.2	1 1.2	-	83 100.0	
小売業	1 1.9	1 1.9	1 1.9	-	49 94.2	-	-	-	52 100.0	
情報通信サービス業	-	2 16.7	1 8.3	-	9 75.0	-	-	-	12 100.0	
医療・福祉	3 9.7	1 3.2	2 6.5	-	25 80.6	-	-	-	31 100.0	
その他サービス業	4 4.4	2 2.2	3 3.3	-	79 86.8	2 2.2	1 1.1	-	91 100.0	
その他	6 5.1	3 2.6	1 0.9	-	106 90.6	-	1 0.9	-	117 100.0	

定期昇給・・・一定期間勤務し、一定の条件を満たした労働者の基本給額について、定期的に増額することがあらかじめ労働協約、就業規則等で定められているもの

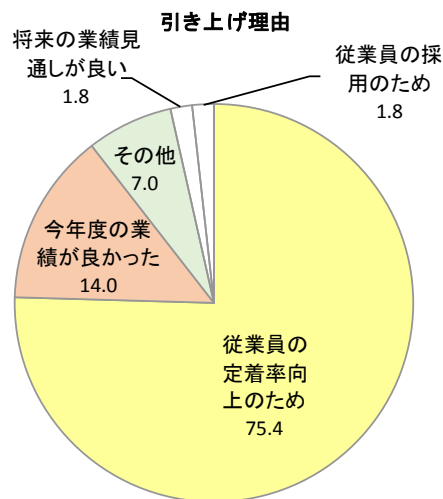
ベア・・・会社の賃金表や賃金テーブルを書き換え、全社員の賃金を一律に引き上げること

賞与・一時金・・・夏・冬・期末等に支給される支給額が確定していない一時金（ボーナス）

## 2. 引き上げ、現状維持、引き下げの理由

「引き上げ (57 社)」と回答した企業について、その理由を選択する質問では、「従業員の定着率向上のため (43 件)」が最も多く、次いで「今年度 (2021 年度) の業績が良かった (8 件)」、「その他 (4 件)」と続いています。

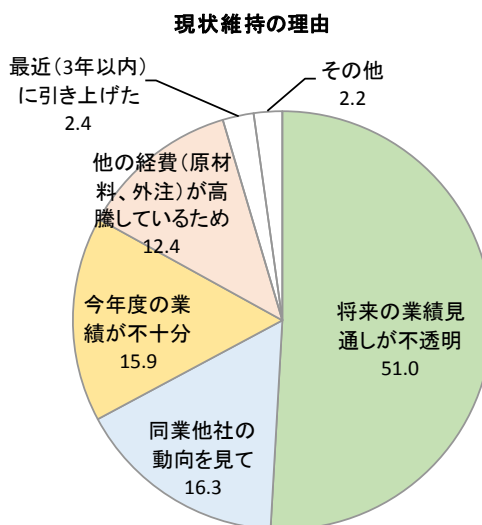
No.	カテゴリ	件数	%
1	従業員の定着率向上のため	43	75.4
2	今年度の業績が良かった	8	14.0
3	その他	4	7.0
4	将来の業績見通しが良い	1	1.8
5	従業員の採用のため	1	1.8
6	物価動向に応じて	0	0.0
	N	57	



「現状維持 (510 社)」と回答した企業について、その理由を選択する質問では、「将来の見通しが不透明 (260 件)」とする回答が最も多く、次いで「同業他社の動向を見て (83 件)」、「今年度 (2021 年度) の業績が不十分 (81 件)」、「他の経費 (原材料、外注) が高騰しているため (63 件)」となりました。

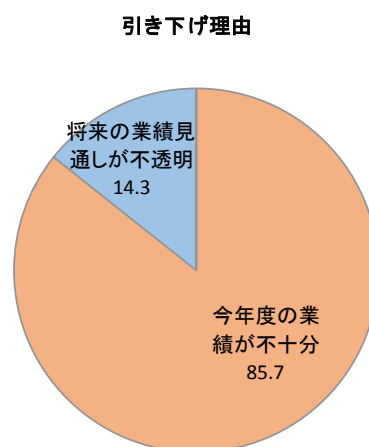
「他の経費 (原材料、外注) が高騰しているため」とした回答については前回調査時の 6 件から、63 件に大きく増加しています。

No.	カテゴリ	件数	%
1	将来の業績見通しが不透明	260	51.0
2	同業他社の動向を見て	83	16.3
3	今年度の業績が不十分	81	15.9
4	他の経費(原材料、外注)が高騰しているため	63	12.4
5	最近(3年以内)に引き上げた	12	2.4
6	その他	11	2.2
	N	510	



「引き下げ（7社）」と回答した企業について、その理由を選択する質問では、「今年度（2021年度）の業績が不十分（6件）」が最も多く、次いで「将来の業績見通しが不透明（1件）」となりました。

引き下げ理由		(SA)	
No.	カテゴリ	件数	%
1	今年度の業績が不十分	6	85.7
2	将来の業績見通しが不透明	1	14.3
3	他の経費(原材料、外注)が高騰しているため	0	0.0
4	同業他社の動向を見て	0	0.0
5	最近(3年以内に)引き上げた	0	0.0
6	その他	0	0.0
	N	7	



### 3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

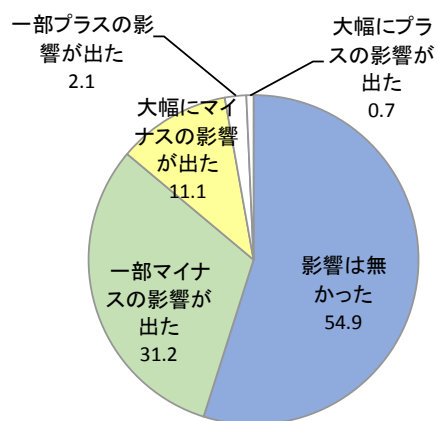
2022年度（令和4年度）の賃金水準（引き上げ、現状維持、引き下げ）の決定について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響があったかどうかに関する回答は、「影響はなかった（315件）」が最も多く、次いで「一部マイナスの影響が出た（179件）」、「大幅にマイナスの影響が出た（64件）」となりました。

「一部マイナスの影響が出た」と「大幅にマイナスの影響が出た」を合わせると243件となり、約4割の企業が賃金水準の決定について、コロナウイルス感染拡大の影響を受けています。

賃金決定へのコロナウイルスの影響 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	影響はなかった	315	54.9
2	一部マイナスの影響が出た	179	31.2
3	大幅にマイナスの影響が出た	64	11.1
4	一部プラスの影響が出た	12	2.1
5	大幅にプラスの影響が出た	4	0.7
	N	574	

2022年度（令和4年度）の賃金水準（引き上げ、引き下げ、現状維持）の決定について、コロナウイルス感染症拡大の影響はありましたか。



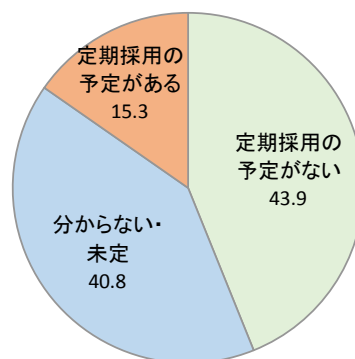
#### 4. 定期採用について

2022年度（令和4年度）の定期採用について、採用の予定に関する回答は、「定期採用の予定がない（252件）」が最も多く、次いで「分からない・未定（234件）」、「定期採用の予定がある（88件）」となりました。「定期採用の予定がある」と回答した企業の割合は（15.3%）、昨年度調査（14.0%）と比較し1.3ポイント上昇しました。

2022年度（令和4年度）の定期採用について (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	定期採用の予定がない	252	43.9
2	分からない・未定	234	40.8
3	定期採用の予定がある	88	15.3
	N	574	

2022年度（令和4年度）の定期採用について

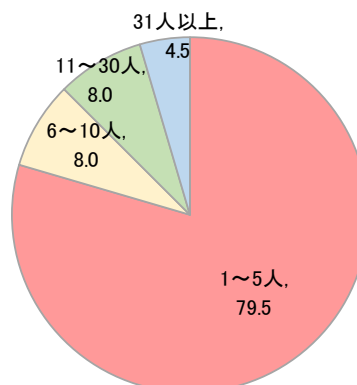


また、定期採用の予定があると回答した88件のうち、定期採用人数に関する回答は、「1～5人（70件）」が最も多く、次いで「6～10人（7件）」、「11～30人（7件）」、「31人以上（4件）」となりました。「1～5人」の採用人数が、約8割を占めています。

定期採用人数 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	1～5人	70	79.5
2	6～10人	7	8.0
3	11～30人	7	8.0
4	31人以上	4	4.5
	N	88	

定期採用人数



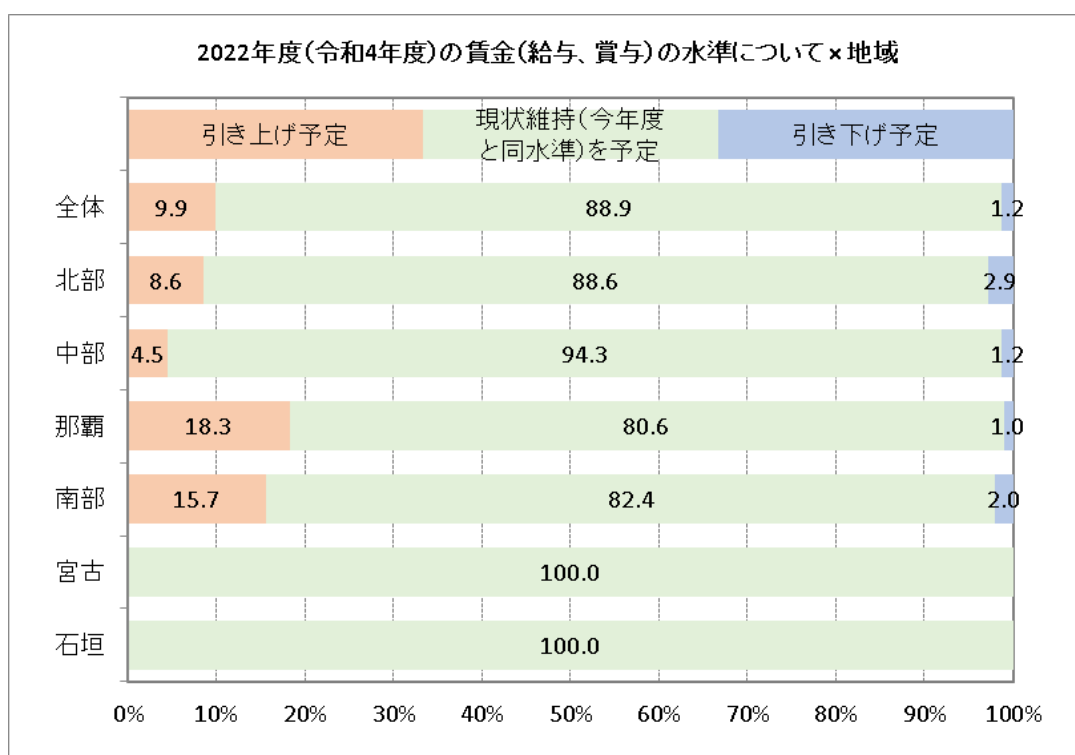
## 5. 地域別の賃金動向について

地域別における「引き上げ」の割合について、那覇地区（18.3%）が最も高く、次いで南部地区（15.7%）、中部地区（8.6%）となっています。一方、「引き下げ」の割合は北部地区（2.9%）が最も高く、次いで南部地区（2.0%）、中部地区（1.2%）となっています。

2022年度(令和4年度)の賃金(給与、賞与)の水準について × 地域

上段:回答社数(社) / 下段:業種別の割合(%)

上段: 回答社数 下段: %		2022年度(令和4年度)の賃金(給与、賞与)の水準について			
		合計	引き上げ予定	現状維持(今年度と同水準)を予定	引き下げ予定
地域	全体	574 100.0	57 9.9	510 88.9	7 1.2
	北部	35 100.0	3 8.6	31 88.6	1 2.9
	中部	247 100.0	11 4.5	233 94.3	3 1.2
	那覇	191 100.0	35 18.3	154 80.6	2 1.0
	南部	51 100.0	8 15.7	42 82.4	1 2.0
	宮古	30 100.0	-	30 100.0	-
	石垣	20 100.0	-	20 100.0	-





## 6. まとめ

2022年度の賃金動向について調査した結果、全体では9.9%の企業が賃金引き上げ、88.9%の企業が現状維持、1.2%の企業が賃金引き下げを予定している結果となりました。賃上げを予定している企業は、前年度調査（9.6%）と比較し0.3ポイント上昇しました。業種別では情報通信サービス業（25.0%）が最も高く、医療・福祉（19.4%）、建築業（10.7%）と続いています。

賃金を引き上げ予定と回答した企業において、75.4%が引き上げ理由を「従業員の定着率向上のため」と回答しています。現状維持と回答した企業において、51.0%が現状維持の理由を「将来の業績見通しが不透明であるため」と回答しています。引き下げ予定と回答した企業において、85.7%が引き下げ理由を「今年度（2021年度）の業績が不十分であるため」と回答しています。

賃金水準の決定について、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を調査したところ、「一部マイナスの影響が出た」と「大幅にマイナスの影響が出た」を合わせると42.3%となりました。約4割の企業において賃金水準の決定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けています。

政府は2021年12月に税制改正大綱を公表しました。その中で、積極的な賃上げを促す観点から賃上げに応じる企業には税額控除を行うなど、税制措置を抜本的に強化するとしています。国土交通省においては、総合評価落札方式の評価項目に賃上げに関する項目を設け、賃上げを実施する企業に対する加点措置を決定し、22年4月より運用開始されています。一方、本調査においては将来の業績見通しに対する懸念などから、賃上げに対する県内中小企業の慎重な姿勢が窺えます。

※参考 賃金を引き上げると回答した企業（詳細コメントのある企業を一部抜粋）

引き上げ内容	
業種	コメント
3. 建築業	月給の2%程度の賃上げ
3. 建築業	5%程度の賃上げ
4. 卸売業	各個人の業績貢献に対応して5%～10%の賃上げ
4. 卸売業	月給の2～3%の賃上げ
4. 卸売業	ベア、一人あたり年間14万円アップ
5. 小売業	臨時賞与を支給
7. 医療・福祉	賞与を+0.6ヶ月UP
7. 医療・福祉	毎年1名あたり1,500円～3,500円程度賃上げ
7. 医療・福祉	月給3%程度の賃上げ
8. その他サービス業(ホテル、飲食サービス業、娯楽業など)	利益分配性の導入
8. その他サービス業(ホテル、飲食サービス業、娯楽業など)	月給の5%程度の賃上げ
9. その他(運輸業、物品賃貸業、専門・技術サービス業など)	各社員の定例給与を3%賃上げ
9. その他(運輸業、物品賃貸業、専門・技術サービス業など)	毎年2%～4%の賃上げ
9. その他(運輸業、物品賃貸業、専門・技術サービス業など)	平均して月給10,000円の賃上げ